

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和41年	根拠法令・例規等	母子保健法	
総合計画	大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問	担当課(室)	保健課
	中項目	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合	職・氏名	健康係長・江見清人
	小項目	施策	23 生涯を通じた健康づくりの推進	先	電 話	64-1820
事務事業名		01	乳幼児等健康診査事業	このシート作成に要した時間		時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	妊産婦・乳幼児	
目的(何のために)	疾病の早期発見、早期治療および生活習慣、歯科保健、栄養、育児などに関する指導を行うことにより、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	乳幼児健診受診率の増加による乳幼児の異常の早期発見、早期の治療・療育と周産期からの一貫した支援による出産・育児不安の軽減	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	健康被害事業	①4か月児健診：4か月児を対象に内科健診および栄養・保健相談を月1回実施 ②かみかみ離乳食と歯の教室：10か月児を対象に離乳食についての栄養・保健相談を月1回実施 ③アレルギー予防講演会を2回開催	○
	1歳6か月児健康診査事業	1歳6か月児を対象に内科・歯科健診、心理相談および歯科・栄養・保健相談を月1回実施	○
	2歳児歯科健診事業	2歳児を対象に歯科健診および歯科・栄養・保健相談を月1回実施	○
	3歳児健康診査事業	3歳児を対象に内科・歯科健診、心理相談および歯科・栄養・保健相談を月1回実施	○
	妊婦乳児健康診査事業	①すこやか相談室にて妊婦届出を受理し、母子健康手帳を発行 ②妊婦および乳児一般健康診査受診票を交付(母子保健ガイドに添付) 妊婦健診 14枚 超音波検査 4枚 血液検査 2枚 乳児健診 2枚 クラミジア抗原検査 1枚 ③新生児聴覚検査受診票を交付(母子保健ガイドに添付) ④特定不妊治療(体外受精や顕微授精)に係る費用の一部を助成	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	26,567	24,381	25,182
	必要人員	人	3.15人	3.70人	3.74人
	事業費計	千円	45,469	24,381	47,185
	国庫支出金	千円	5,560	4,921	482
受 益 者 負 担					
財 源					
市 債					
そ 他 ()					
一 般 財 源			39,909	19,460	46,703
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	-

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標名	説明	4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健康診査、離乳食教室受診者数		
	結果指標量	人	1,016	1,015	831
	対前年比	%	-	99.9%	81.9%
	活動コスト	円	45,469,000	45,523,000	47,185,000
	単位当たりコスト	円	44,753	44,850	56,781

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
		目標値(A)	90	90	90	93
乳幼児健診受診率	実績値(B)	86.1%	87%	91%	到達目標値	
	達成率(B/A)	95.67%	96.67%	101.11%	100	
成果指標設定の考え方・式や説明						
乳幼児健診受診者/乳幼児健診対象者 (H23:1016/1180 H24:1015/1166 H25:831/913)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	前年度から基金事業の終了に伴い公費助成が一般財源化となるが、引き続き、妊産婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に付けられるよう一貫した母子保健を推進していく。また、不育治療を受けた夫婦に対し、治療費等の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、もって不育治療対策の充実を図っている。						

総合評価		Action
総合評価	<input type="checkbox"/> 乳幼児健診は母子保健法に基づいた事業であり、市町村での実施が義務づけられているため、受診者数に合わせスタッフ数を調整することで人員費を抑制するなど効率化を図りながら実施している。平成25年度から妊婦一般健康診査の公費負担については、国庫補助がなくなり財政負担は増えているが、妊産婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に付けられるよう一貫した母子保健を推進する事業であり、出生率の向上や子育て世代の定住化促進に不可欠である。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	妊婦一般健康診査の公費負担については平成25年度以降は一般財源化されているが、妊産婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に付けられるよう一貫した母子保健を推進していく。また、引き続き、不妊治療助成ならびに不育治療助成を実施していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな